



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西野 弘
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）中島 健一 TEL 0422(38)8828
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	380,523	16.7	25,743	81.3	23,167	98.7	14,929	100.4	15,172	89.2	15,524	132.1
2026年3月期第1四半期	326,061	△0.5	14,198	△3.0	11,657	△18.5	7,450	△23.1	8,019	△20.0	6,687	△48.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	54.91	—
2026年3月期第1四半期	29.02	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,051,188	1,023,642	1,023,106	49.9
2026年3月期	2,008,739	1,021,560	1,020,964	50.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	55.00	—	45.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	46.00	—	46.00	92.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 「大阪・関西万博」出展記念配当 10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	778,000	13.6	46,500	17.6	42,700	18.4	29,500	22.1	29,300	17.6	106.03
通期	1,663,000	10.2	103,600	9.7	95,500	6.2	65,900	6.9	65,500	3.5	237.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Hajimeテクノロジーズ株式会社、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	280,379,057株	2026年3月期	280,379,057株
2027年3月期1Q	4,048,957株	2026年3月期	4,048,833株
2027年3月期1Q	276,330,193株	2026年3月期1Q	276,330,284株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化等を背景としたエネルギー価格や物価の上昇に加え、国内の金利上昇による影響が懸念されるなど、経済環境の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当不動産業界におきましては、指定流通機構（レインズ）の登録在庫数が6月に増加へ転じる動きが見られたものの、市中在庫量は低水準で推移し需給バランスが維持されていたことから、利益が確保しやすい環境となりました。一方で、建築コスト上昇を背景とした住宅販売価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇による住宅需要への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは、2030年3月期をターゲットとした経営目標（オーガニック成長率4.0%、戸建分譲売上依存率70.0%、ROE10.0%以上）の達成に向けて、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進してまいりました。特に、戸建分譲事業においては、適正在庫水準の維持とエリア戦略の精緻化を継続し、エリアごとの需給特性や在庫状況のバランスを考慮した機動的な土地仕入・販売を徹底してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,805億23百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は257億43百万円（前年同期比81.3%増）、税引前四半期利益は231億67百万円（前年同期比98.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は151億72百万円（前年同期比89.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,928	63,473	△0.3
マンション分譲事業	152	8,654	35.3
請負工事事業	216	7,794	2.5
その他	—	23,001	167.6
小計	2,296	102,924	19.3
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,821	72,000	27.2
マンション分譲事業	21	996	△65.8
請負工事事業	36	1,579	8.1
その他	—	2,412	△2.6
小計	1,878	76,988	21.4
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,320	53,047	16.9
マンション分譲事業	—	—	△100.0
請負工事事業	34	3,765	0.2
その他	—	934	△5.3
小計	1,354	57,747	15.1
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	1,116	39,663	5.8
マンション分譲事業	7	434	△6.1
請負工事事業	62	2,739	31.4
その他	—	349	△29.9
小計	1,185	43,187	6.5
アーネストワングループ			
（区分）戸建分譲事業	2,340	61,336	14.2
マンション分譲事業	117	6,443	1.0
請負工事事業	80	3,934	25.6
その他	—	2,188	630.5
小計	2,537	73,902	16.3

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	473	16,334	23.3
マンション分譲事業	4	176	—
請負工事事業	5	263	△48.3
その他	—	274	65.1
小計	482	17,048	22.5
その他(注) 4			
(区分) 戸建分譲事業	6	292	487.8
マンション分譲事業	7	185	△3.1
請負工事事業	—	—	—
その他	—	8,246	3.3
小計	13	8,724	6.1
(区分計) 戸建分譲事業	9,004	306,148	13.4
マンション分譲事業	308	16,890	2.9
請負工事事業	433	20,077	8.2
その他	—	37,407	78.1
総合計	9,745	380,523	16.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション（JV持分含む）のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2兆511億88百万円となり、前連結会計年度末比で424億49百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少263億80百万円及び棚卸資産の増加644億87百万円等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1兆275億45百万円となり、前連結会計年度末比で403億66百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加626億95百万円、営業債務及びその他の債務の減少139億38百万円及び未払法人所得税等の減少105億95百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は1兆236億42百万円となり、前連結会計年度末比で20億82百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当124億34百万円に対し、四半期利益149億29百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	436,653	410,273
営業債権及びその他の債権	14,769	10,521
契約資産	4,969	7,681
棚卸資産	966,039	1,030,526
営業貸付金及び営業未収入金	17,349	15,772
未収還付法人所得税	12	5
その他の金融資産	1,202	761
その他の流動資産	22,315	24,554
流動資産合計	1,463,311	1,500,096
非流動資産		
有形固定資産	136,513	137,010
使用権資産	23,774	25,125
のれん	225,159	227,840
無形資産	17,914	18,381
投資不動産	74,599	74,848
持分法で会計処理されている投資	560	685
その他の金融資産	40,909	41,059
繰延税金資産	23,455	23,613
その他の非流動資産	2,541	2,527
非流動資産合計	545,428	551,092
資産合計	2,008,739	2,051,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	464,547	511,293
リース負債	7,103	7,390
営業債務及びその他の債務	95,836	81,898
その他の金融負債	17,814	15,191
未払法人所得税等	20,212	9,616
契約負債	9,777	11,634
その他の流動負債	24,718	26,096
流動負債合計	640,011	663,122
非流動負債		
社債及び借入金	292,660	308,609
リース負債	17,408	18,531
その他の金融負債	15,665	15,856
退職給付に係る負債	12,855	13,133
引当金	4,271	4,389
繰延税金負債	3,384	2,964
その他の非流動負債	923	937
非流動負債合計	347,168	364,423
負債合計	987,179	1,027,545
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	377,934	376,648
利益剰余金	641,017	643,786
自己株式	△9,182	△9,183
その他の資本の構成要素	1,195	1,854
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,020,964	1,023,106
非支配持分	595	535
資本合計	1,021,560	1,023,642
負債及び資本合計	2,008,739	2,051,188

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	326,061	380,523
売上原価	△268,233	△309,982
売上総利益	57,828	70,541
販売費及び一般管理費	△43,887	△44,689
その他の営業収益	763	752
その他の営業費用	△505	△861
営業利益	14,198	25,743
金融収益	571	264
金融費用	△3,262	△2,970
持分法による投資損益	150	130
税引前四半期利益	11,657	23,167
法人所得税費用	△4,206	△8,237
四半期利益	7,450	14,929
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,019	15,172
非支配持分	△568	△242
四半期利益	7,450	14,929
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.02	54.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	7,450	14,929
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	144	99
確定給付制度の再測定	16	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	160	99
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△924	494
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△924	494
税引後その他の包括利益	△763	594
四半期包括利益	6,687	15,524
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,185	15,830
非支配持分	△497	△306
四半期包括利益	6,687	15,524

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の見直し	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、ホテル事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	86,241	63,442	50,182	40,535	63,518	13,919	317,840
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	46	300	295	573	169	6	1,391
合計	86,287	63,742	50,478	41,109	63,688	13,925	319,231
セグメント利益 （営業利益）	5,483	4,558	4,090	2,775	4,258	138	21,304
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	8,221	326,061	—	326,061
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	18,617	20,009	△20,009	—
合計	26,838	346,070	△20,009	326,061
セグメント利益 （営業利益）	△1,974	19,330	△5,132	14,198
金融収益	—	—	—	571
金融費用	—	—	—	△3,262
持分法による投資損益	—	—	—	150
税引前四半期利益	—	—	—	11,657

（注） 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額△5,132百万円は、セグメント間取引消去等1,168百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用△6,300百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	102,924	76,988	57,747	43,187	73,902	17,048	371,799
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	27	184	162	598	282	4	1,259
合計	102,951	77,173	57,910	43,785	74,184	17,052	373,058
セグメント利益 (営業利益)	7,277	6,901	5,304	2,588	5,608	863	28,543
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	8,724	380,523	—	380,523
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	21,657	22,916	△22,916	—
合計	30,382	403,440	△22,916	380,523
セグメント利益 (営業利益)	△2,741	25,802	△59	25,743
金融収益	—	—	—	264
金融費用	—	—	—	△2,970
持分法による投資損益	—	—	—	130
税引前四半期利益	—	—	—	23,167

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありま

す。
2. セグメント利益の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去等1,666百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△1,726百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	4,350	5,143